

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

製品開発支援ラボ入居者募集要項 (平成 30年度 随時募集)

2019.3更新

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
経営企画部 技術経営支援室

【問合わせ及び書類提出先】

経営企画部 技術経営支援室 製品開発支援ラボマネージャー室
東京都江東区青海2-4-10 (〒135-0064) 電話：03-5530-2315

メール：masumoto.hiroshi@iri-tokyo.jp URL：http://www.iri-tokyo.jp/seihin/lab/

1 はじめに

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という)では、製品や技術の開発を行う企業、新規創業を目指す企業等を支援し、都内中小企業の活性化に寄与するために、本部に 19 室、多摩テクノプラザに 5 室、24 時間利用できる製品開発支援ラボを設置しています。

このたび、本部の IT 系ラボ 1 室、電気系ラボ 1 室、機械系ラボ 1 室、化学系ラボ 1 室 及び 多摩テクノプラザ 1 室 の入居者を、下記のとおり募集致します。ご入居にあたっては、都産技研の募集要項に沿って入居選考が行われ、ご入居後には製品事業化や販売状況等に関する報告が義務づけられることに留意いただき、以下の事項をご確認のうえ、お申込みいただきますようお願い致します。

2 募集の概要

- (1) 募集ラボ室
- | | | |
|----------|--------|-----|
| 本部 | IT 系ラボ | 1 室 |
| | 電気系ラボ | 1 室 |
| | 機械系ラボ | 1 室 |
| | 化学系ラボ | 1 室 |
| 多摩テクノプラザ | ラボ 1 | 1 室 |
- (2) 入居期間 3 年以内(備考: 5 年を超えない期間で 1 年ごとの再契約可、但し審査有り)
- (3) 入居費用 月額使用料は (5) 対象ラボの設備概要 を参照(賃料・共益費含)
- (4) 入居選考 書類及び面接による選考
- (5) 対象ラボの設備概要

室名	本部 IT 系	本部 電気系	本部 機械系	本部 化学系	多摩テクノ プラザ
	308	312	305	319	ラボ 1
所在地	東京都 江東区青海 2-4-10				東京都 昭島市東町 3-6-1
面積(m ²)	35.16	37.51	58.45	89.21	43.64
電気	単相100V 50A 三相 200V 50A				
床	床耐荷重： 300 kg/m ²				床耐荷重： 400 kg/m ²
給排水設備等	流し 1 個 (上水)			ドラフトチャンバ ー、化学用実験台 流し台(上水)	流し 1 個 (上水)
冷暖房設備	一般空調設備有り				一般空調 設備有り
月額使用料 (税込)	¥91,430	¥97,500	¥152,020	¥286,930	¥113,030

- 備考) ① 退去時は原状復帰の義務が有ります。
 ② 通信費、産業廃棄物、廃液処理費等は入居者様での契約・処理及びご負担となります。光熱水費は、実費負担です。
 ③ 月額使用料は、入居期間中に変更となる場合があります。
 ④ 敷金・保証金は設定していません。

3 募集の条件

(1) 応募者の資格

応募者は、新製品・新技術の開発を予定するもので次の各号のいずれにも該当する者とします。

- 1) 以下のいずれかに該当する者であること
 - ① 新製品・新技術の開発を予定している中小企業者
 - ② 創業を図ろうとする個人
 - ③ 都産技研と共同研究等を実施または予定している企業、団体、大学等
- 2) 入居開始月内に入居が可能なこと(入居開始月については次ページの5項参照)
- 3) ラボの使用目的は、製品や技術開発するために使用する研究室であること

(2) 応募書類

1) 応募方法

入居を希望される方は、「利用申込書(様式1)」、「利用計画書(様式2)」(HP掲載)及び下記の書類を添付して提出してください。

2) 添付書類

- ① 企業の場合
 - i 会社経歴書
 - ii 納税証明書
 - iii 履歴事項全部証明書
 - iv 決算書(直近1期分)
- ② 個人の場合
 - i 住民票
 - ii 経歴書
 - iii 納税証明書

(3) 応募書類の提出方法

1) 提出方法

応募に当たっては持参又は郵送でご提出ください。

2) 提出期間

随時受け付けております。

3) 応募書類の提出先

(地独)東京都立産業技術研究センター 経営企画部 技術経営支援室
製品開発支援ラボマネージャー室
東京都江東区青海 2-4-10 (〒135-0064)

4) 応募書類の取り扱い

- ① 応募書類は、個人情報保護法ほか関係法令等に基づき適正に取り扱います。
- ② 応募書類については、理由の如何を問わず返却しません。
- ③ 応募書類については、当ラボに関してのみ使用し、その他のいかなる場合にも使用しません。

4 入居予定者の決定

(1) 入居予定者の決定方法

提出された書類及び経営者の面接により決定します。

審査では、都産技研の活用の可能性、製品化に向けた技術力、経営の健全性並びに利用計画について評価します。

(2) 入居者選定審査会（書類審査及び面接審査）

応募書類提出後、おおむね 1 か月以内を予定しています。

(3) 審査結果の通知

審査の結果は、文書により通知します。

5 入居開始月

本部	IT系	308室	平成31年3月下旬以降
	電気系	312室	平成31年3月下旬以降
	機械系	305室	平成31年4月下旬以降
	化学系	312室	平成31年4月以降

多摩テクノプラザ ラボ1室 平成31年4月以降

6 契約手続

本ラボ施設は貸主である地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと定期建物賃貸借契約を締結のうえ、ご入居・ご使用頂きます。なお入居予定者は、契約締結を速やかに行ってください。

7 応募者の義務

入居利用期間中は事業の進捗状況確認のため、最新の決算書及び四半期ごとの開発製品の販売状況報告書のご提出を頂きます。またアンケート及び製品展示等へのご協力をお願いすることがあります。

8 その他 注意事項

- (1) 応募書類に不備があった場合は、審査対象から外します。
- (2) 応募書類に虚偽の記載があった場合、入居予定者が本要項に掲げる内容に反している事が判明した場合は、入居予定者に決定していても、その決定を取り消します。
- (3) 入居予定者として決定した方が、正当な理由なく別途都産技研が指定する日までに契約締結に応じなかった場合は、決定を取り消し、契約を締結しません。
- (4) ラボの使用料は、利用月の前月末日までに支払をお願いします。尚引越しなどの事由如何に関わらずラボの使用料は契約による使用開始日からの請求となります。
- (5) ラボ使用期間中であっても使用料滞納の場合、ラボの利用頻度が少ない場合等、利用許可を取り消すことがあります。
- (6) 使用許可満了日の前に退去する場合は、退去する3ヶ月前までに理事長あてへ解約届けの提出が必要となります。
- (7) ラボ室の使用全般にわたり、法令等に違反することの無いように十分注意をしてください。

(様式1)

製品開発支援ラボ利用申込書

平成 年 月 日

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター 理事長 殿

企業名

住所 〒

代表者名

印

担当者名

連絡先

電話

FAX

E-mail

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの製品開発支援ラボの利用について、下記のとおり申し込みます。

記

希望するラボ (○で囲んでください)	本部	機械系	301	302	303	304	305	306
		IT系	307	308	309	310	311	
		電気系	312	313	314	315	316	
		化学系	317	318	319			
	多摩テクノプラザ							
		タイプA	ラボ2	ラボ3				
		タイプB	ラボ1					
	タイプC	ラボ4	ラボ5					
利用目的と内容								
予定従事者数								
入居希望期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日							

*添付書類

申請者が企業の場合

(添付確認チェック欄)

個人の場合

- ①会社経歴書
- ②納税証明書
- ③履歴事項全部証明書
- ④決算書(直近の1期分)

- ①住民票
- ②経歴書
- ③納税証明書

(様式2)

製品開発支援ラボ利用計画書

企業名 _____
(個人名)

1) 調査票

問1	いままでご利用いただいたことのある産技研事業 (該当すべてに☑をご記入下さい)
	<input type="checkbox"/> 依頼試験 <input type="checkbox"/> 機器利用 <input type="checkbox"/> 技術相談 <input type="checkbox"/> 実地技術支援 <input type="checkbox"/> 技術セミナー・講習会 <input type="checkbox"/> エンジニアリングアドバイザー <input type="checkbox"/> 知財相談 <input type="checkbox"/> 共同研究 <input type="checkbox"/> 競争的外部資金研究 <input type="checkbox"/> オーダーメイド開発支援 <input type="checkbox"/> オーダーメイドセミナー <input type="checkbox"/> 異業種交流 <input type="checkbox"/> 広域首都圏輸出製品技術支援センター
問2	製品開発支援ラボにおいて活用したい産技研事業 (具体的に記述下さい)
問3	製品開発において協力を得たい研究グループ等部署及び内容 (該当すべてに☑)
	<input type="checkbox"/> 電気電子技術G <input type="checkbox"/> 機械技術G <input type="checkbox"/> 光音技術G <input type="checkbox"/> 表面化学技術G <input type="checkbox"/> 環境技術G <input type="checkbox"/> バイオ応用技術G <input type="checkbox"/> 情報技術G <input type="checkbox"/> デザイン技術 <input type="checkbox"/> 生活技術開発S <input type="checkbox"/> 3DものづくりS <input type="checkbox"/> 先端材料開発S <input type="checkbox"/> 実証試験S <input type="checkbox"/> IoT 開発S <input type="checkbox"/> ロボット開発S <input type="checkbox"/> 城南支所 <input type="checkbox"/> 墨田支所 <input type="checkbox"/> 城東支所 <input type="checkbox"/> 多摩テクノプラザ 電子・機械G <input type="checkbox"/> 多摩テクノプラザ 複合素材開発S
	<内容>
問4	製品開発において当センターとの共同研究の可能性及び内容
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> わからない <内容>
問5	製品開発支援ラボを研究室としてどの様に使用・活用していくか方針を記述下さい
	<内容>

2) 計画書

入居理由	
入居後行う 事業概要	
ラボに設置 予定機器	
代表者の経歴	
企業の概要(設 立、資本金、従業 員数、業種、コア 技術など)	
主な企業業績	

*この用紙で説明が不足の場合は、別紙の説明資料（様式任意）を添付して下さい。
書類の提出は、書面及び電子データでの提出もお願いします。